

# Growth in Harmony with Environment & Society

アニュアルレポート 2007年3月期



Mitsui Chemicals

## Contents

- 1 連結財務ハイライト
- 2 株主、顧客及び取引先の皆様へ
- 4 中期経営計画の進捗状況とグランドデザインの策定
- 10 CSR への取り組み
- 14 At a Glance
- 16 機能化学品セグメント
- 19 機能樹脂セグメント
- 22 基礎化学品セグメント
- 24 石化セグメント
- 27 研究開発活動
- 30 知的財産戦略
- 31 取締役及び監査役
- 32 財務・業績の概要（連結）
- 34 リスク情報
- 35 会社の現況

### 業績の見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載している、三井化学株式会社（以下、三井化学）の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものは、将来の業績に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた三井化学の経営者の判断に基づいており、経済情勢（特に消費動向）や為替レート等に関わるリスクや不確定要素を含んでいます。従って、将来公表される実際の業績等は、これら種々の要素によって変動する可能性があり、三井化学は利用者の皆様が当アニュアルレポートの情報を利用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に三井化学が将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

## 連結財務ハイライト

	百万円			% 増減	千米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度/2005年度	2006年度
<b>会計年度:</b>					
売上高	¥1,688,062	¥1,472,435	¥1,227,547	14.6 %	\$14,299,551
営業利益	91,678	58,705	80,491	56.2	776,603
当期純利益	52,297	44,125	26,192	18.5	443,007
設備投資額	72,671	81,400	47,135	(10.7)	615,595
研究開発費	36,943	37,146	34,881	(0.5)	312,944
<b>会計年度末:</b>					
総資産	¥1,498,183	¥1,328,890	¥1,205,185	12.7	\$12,691,089
自己資本	504,509	464,021	405,773	8.7	4,273,689

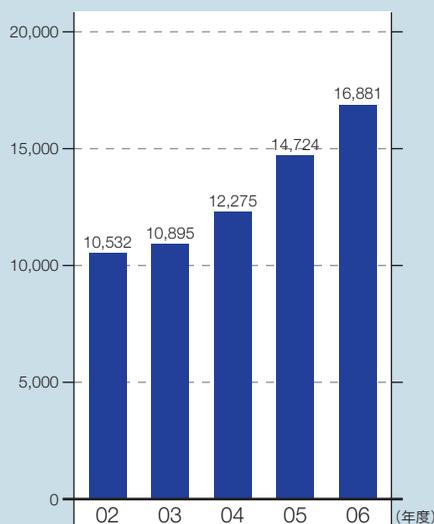
	円			% 増減	米ドル
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度/2005年度	2006年度
<b>1株当たり情報:</b>					
当期純利益	¥ 66.68	¥ 56.20	¥ 33.26	18.6 %	\$0.56
純資産	653.84	592.42	517.63	10.4	5.54
配当金	10.00	8.00	7.00	25.0	0.08
<b>パフォーマンス指標:</b>					
ROE(自己資本当期純利益率)	10.80%	10.15%	6.64%		
ROA(総資産営業利益率)	6.49%	4.63%	6.73%		

※1 表示されている米ドル金額は、2007年3月31日のおよその為替相場1米ドル=118.05円により換算しています。

※2 増減は2007年3月期と2006年3月期を比較したものです。

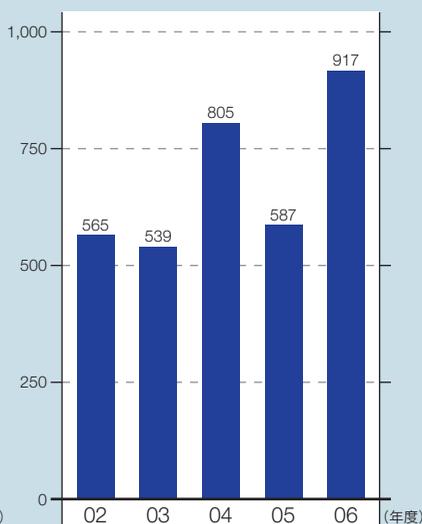
### 売上高

(億円)



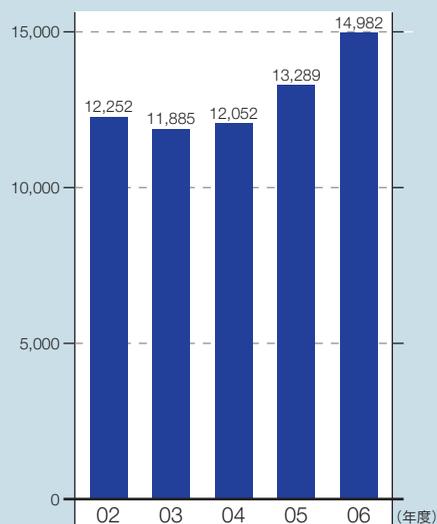
### 営業利益

(億円)



### 総資産

(億円)



#### 注記

XX年度は、(XX)年4月1日から(XX+1)年3月31日までの期間を指します。例えば、06年度は、2006年4月1日から2007年3月31日までとなります。

株主、顧客及び取引先の皆様へ

# Growth in Harmony with Environment & Society



代表取締役社長  
藤吉 建二

## 2006年度の事業環境及び業績

当期のわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加と輸出の着実な伸びを背景に、景気は回復基調を維持しました。

化学工業界におきましては、出荷は堅調に推移しましたが、年度を通じて原燃料価格が高値を維持したため、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当期の連結業績は、売上高16,881億円(前期比2,157億円増加)、営業利益917億円(前期比330億円増加)、経常利益955億円(前期比335億円増加)、当期純利益523億円(前期比82億円増加)となりました。また、配当については、前期より一株当たり2円増配し、10円/年としました。

## 2007年度の事業環境

2007年度のわが国経済は、国内民間需要に支えられて景気は引き続き堅調に推移していくものと見込まれます。しかしながら、当社グループの事業環境は、米国経済の減速や原燃料価格の再高騰が懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。

## 2007年度の重点課題

このような情勢のもとで、当社グループは、2004年度に策定した4カ年の中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」をキーワードに、事業の量的拡大から質的拡大への転換を積極的に進めております。この中期経営計画の最終年度である2007年度は、次の点に全力で取り組んでまいります。

### ① 機能性材料分野の成長加速

経営資源の重点事業への集中投入、研究開発費の戦略的活用

### ② 石化・基礎化学品分野における収益力強化

原燃料価格高騰への対応、主原料の安定的確保、国際競争力のある事業体制の確立

### ③ CSRの積極的推進

「三井化学グループらしいCSR」の実現、ステークホルダーの一層の信頼確保

### ④ 生産現場力の強化

安全・安定運転の一層の確保、事故・労働災害の撲滅、運転業務負荷の低減、品質保証体制の充実

### ⑤ 人材の育成強化

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

藤吉建二

## 中期経営計画の進捗状況とグランドデザインの策定

### 1. 2004中計目標

当社は、2004年度～2007年度の4年間の中期経営計画を実行中です。

その目標値および基本戦略は次の通りです。(図1・2)

図1. 連結経営目標(07年度)

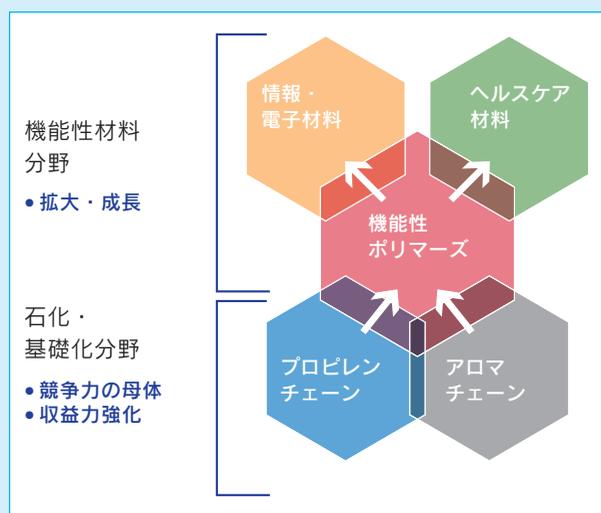
<b>&lt;収益性&gt;</b>	
●営業利益	1,000 億円
機能性材料分野の比率	50% 超
<b>&lt;効率性&gt;</b>	
●総資産経常利益率 (ROA)	7%
<b>&lt;健全性&gt;</b>	
●有利子負債／株主資本比率 (D/E 比)	1.0 倍
<b>&lt;参考値&gt;</b>	
●売上高	13,000 億円

図2. 04中計基本戦略

<p><b>I. 事業構造の変革と収益力強化</b></p> <p>1. 機能性材料分野の拡大・成長 機能性ポリマー及びその製品群の育成・強化</p> <p>2. 石化・基礎化分野の収益力強化</p>
<p><b>II. 連結経営の強化</b></p>
<p><b>III. 環境・安全・品質の確保</b></p>

具体的には、当社存続の大前提である環境・安全・品質を確保し、グループ全体の連結経営を強化することを基盤としながら選択と集中を行い、5つの主要領域 (Key Drivers) (図3) に当社の経営資源の投入を図ることにしました。具体的には、石化・基礎化学品分野では、それぞれプロピレンチェーン、アロマチェーンを中心に収益力の強化を図って当社競争力の母体とし、それを機能性ポリマーズ、情報・電子材料、ヘルスケア材料から成る3つの機能性材料分野に振り向けることにより、機能性材料分野の拡大・成長を実現するという基本戦略を描いています。

図3. 事業ポートフォリオの変革



## 2. 中計の進捗状況

### (1) 06年度連結決算概要

中計3年目の06年度連結決算に関しては、連結売上高は16,881億円、営業利益917億円、経常利益は955億円、当期純利益は523億円となりました。

セグメント別営業利益については、05年度との対比においては、基礎化学品セグメントは、販売数量の増加や製品価格改定に努めたものの、原料価

格の高騰によるコストアップ分の全てをカバーするには至らず、減益となりました。一方、石化セグメント、機能樹脂セグメント、機能化学品セグメントは、販売数量増加や製品価格改定効果等により、いずれも増益となりました。07年度については、化学工業界においては、米国経済の減速や原燃料価格の高騰が懸念され、厳しい状況が続くと予想されることから、若干の減益となる見込です。(表4)

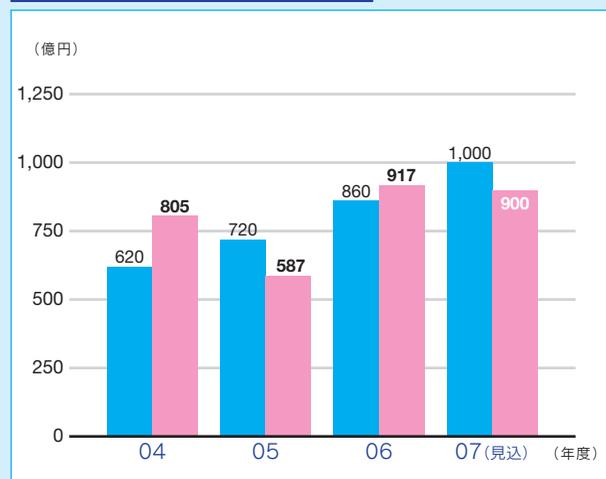
表4. 事業別セグメント営業利益の内訳(増減分析)

セグメント	05年度 決算	06年度 決算	増減
機能化学品	108	135	27
機能樹脂	101	222	121
基礎化学品	218	110	△108
石油化学	159	454	295
その他	1	△4	△5
合計	587	917	330

この、業績予想を前提とすると、04中計期間内の4年間の営業利益累計は、計画どおりとなります。(グラフ5)

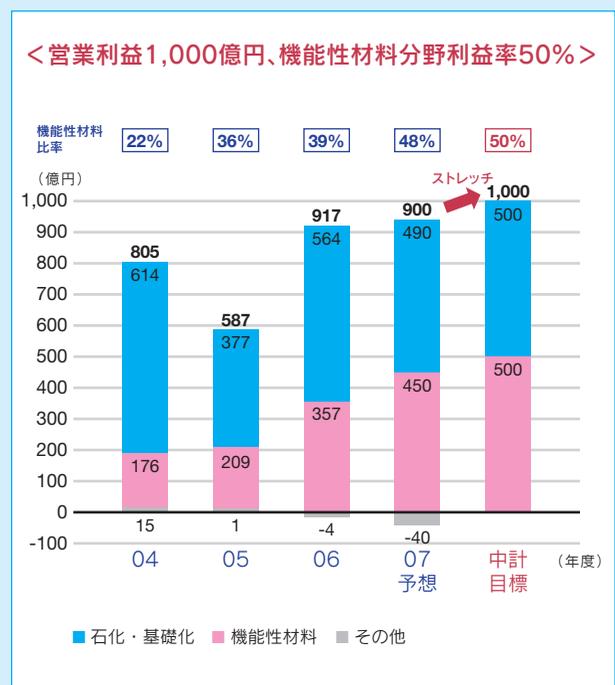
グラフ5. 04～07年度営業利益の推移

(4カ年累計営業利益)		
■ 04中計(計画)	3,200億円	▶ 04中計通り
■ 実績(見込)	3,209億円	



しかし、07年度の予想数値は04中計最終年度目標の営業利益(1,000億円)、機能性材料分野利益率(50%)には達しないため、04中計目標をストレッチ目標として、07年度予算の実行段階で、「機能性材料分野の拡大・成長」「石化・基礎化分野の収益力強化」の加速に取り組んでいく方針です。(グラフ6)

グラフ6. 04～07営業利益推移(分野別)



### 3. グランドデザイン策定

今年、07年は当社が発足して10年目にあたり、次の10～15年のスタートという節目の年でもあります。また、04中計の最終年度にあたります。

その節目を迎えるにあたり、次の10～15年で更なる飛躍を期するための長期ビジョンを取りまとめることとしました。

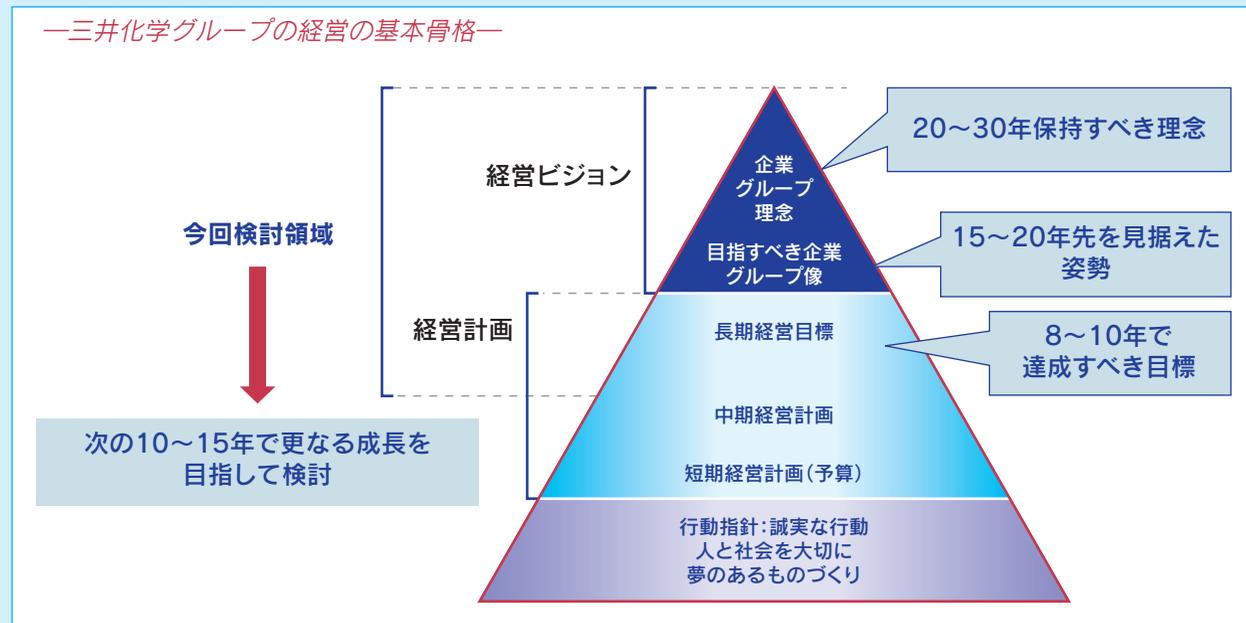
「グランドデザイン」とは、当社経営の基本骨格

のことであり、ここに示した三角形全体、即ち「経営ビジョン」、「経営計画」、「行動指針」のことであります。

このうち「行動指針」は既に昨年制定しており、今回検討したのは、経営ビジョンすなわち「企業グループ理念」と「目指すべき企業グループ像」、及び経営計画のうちの「長期経営目標」についてです。

(図7)

図7. グランドデザイン

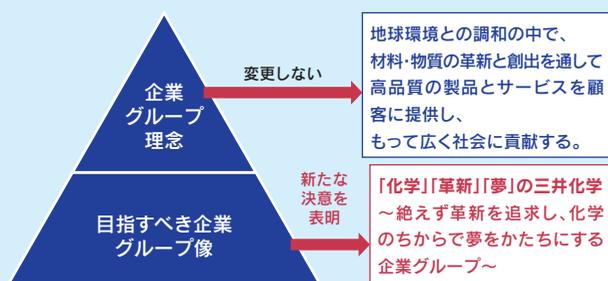


## (1) 経営ビジョンの改訂

「企業グループ理念」については、経済・環境・社会の必要条件を全て備えたものであり、今回は変更しないこととしました。

「目指すべき企業グループ像」については、15～20年先を見据えた、当社グループの向かう新たな方向と新たな決意を表すものとして、改訂することとしました。(図8)

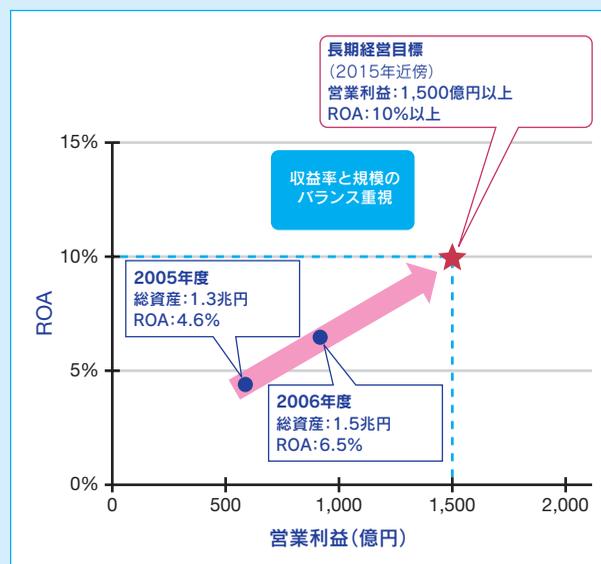
図8. 経営ビジョンの見直し



## (2) 長期経営目標(収益目標)

次に、長期経営目標の設定については、2015年近隣の時点での取り巻く環境を想定し、当社の「成長」の方向性について、利益率と規模のバランスを重視し、営業利益1,500億円以上、ROA10%以上としました。(図9)

図9. 長期経営目標(収益目標)



## (3) 事業ポートフォリオ

この長期経営目標を実現するための事業ポートフォリオについては、事業の入れ替えをしながら、収益力の全般的底上げを図ることが必要との前提に立ち、基礎化学品事業、機能材料事業、先端化学品事業の三本柱とすることにしました。(表10)

表10. 事業ポートフォリオ

事業	役割
基礎化学品事業	安定的な収益確保
機能材料事業	成長市場の確保
先端化学品事業	第三の柱に育成

なお、当年度より「グランドデザイン」に示した方向を目指し「目指す事業ポートフォリオの早期実現」と「新製品開発の加速」に適した組織改正を実施しており、それに伴いセグメントを変更しています。(表11)

表11. 事業別セグメントの変更(営業利益)

(単位:億円)			(単位:億円)	
旧セグメント	06年度 実績	07年度 予想	新セグメント	07年度 予想
機能化学品	135	180	機能材料	330
機能樹脂	222	240	先端化学品	120
基礎化学品	110	170	基礎化学品	490
石油化学	454	350	その他	△40
その他	△4	△40	合計	900
合計	917	900		

以上ご説明してきたグランドデザインの目指すべきポートフォリオ実現のため、2007年4月1日付けで組織改正を実施しました。

この新組織にて、長期経営目標を実現する具体的計画である08中計の策定を開始しました。2008年はじめに発表する予定です。

## 4. 配当政策

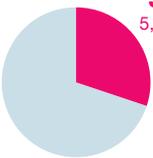
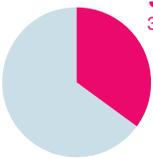
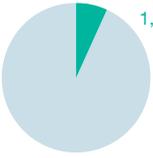
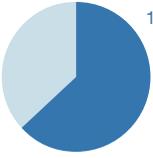
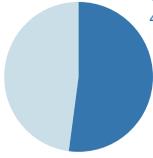
当社は、利益の配分については、株主の皆様への利益還元及び内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当の継続及び中長期的な視点で連結業績を考慮した利益還元に努めることを基本方針としています。

内部留保については、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた投資等に充当し、業績の向上を図っていく方針です。

### 配当金額の推移

98年～03年度：	6円/年
04年度：	7円/年
05年度：	8円/年
06年度：	10円/年
07年度：	12円/年<予定>

## 新セグメント・主要製品

新セグメント/ コアビジネス	主要製品	2007年度の見通し	
<b>機能材料</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車・産業材事業</li> <li>包装・機能材事業</li> <li>生活・エネルギー材事業</li> <li>電子・情報材事業</li> <li>ポリウレタン事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三井EPT(エチレンプロピレンターポリマー)</li> <li>ミラストマー®(オレフィン系熱可塑性エラストマー)</li> <li>タフマー®(α-オレフィンコポリマー)</li> <li>ポリエチレンワックス</li> <li>衛材用不織布・通気性フィルム</li> <li>TPX®(メチルペンテンコポリマー)</li> <li>アベル®(環状オレフィンコポリマー)</li> <li>三フッ化窒素</li> <li>ネオフレックス®(ポリイミドフレキシブル基板)</li> <li>CCDパッケージ</li> <li>イクロテープ®(ウエハ裏面研削用保護テープ)</li> <li>PDP光学フィルター</li> <li>トナーバインダー樹脂</li> <li>ウレタン樹脂</li> <li>ウレタン原料(TDI/MDI/PPG)</li> </ul>	<p>売上高</p>  <p>30.1% 5,300億円</p>	<p>営業利益</p>  <p>35.0% 330億円</p>
<b>先端化学品</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>精密化学品事業</li> <li>農業化学品事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メガネレンズ用材料</li> <li>オレフィン重合用触媒</li> <li>重合抑制剤</li> <li>アクリルアמיד</li> <li>殺虫・殺菌剤</li> </ul>	<p>売上高</p>  <p>6.8% 1,200億円</p>	<p>営業利益</p>  <p>12.8% 120億円</p>
<b>基礎化学品</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎原料事業</li> <li>ポリオレフィン事業</li> <li>フェノール事業</li> <li>PTA・PET事業</li> <li>工業薬品事業</li> <li>ライセンス事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エチレン</li> <li>プロピレン</li> <li>ポリエチレン</li> <li>ポリプロピレン</li> <li>フェノール</li> <li>ビスフェノールA</li> <li>アセトン</li> <li>高純度テレフタル酸(PTA)</li> <li>PET樹脂</li> <li>エチレングリコール</li> <li>エチレンオキサイド</li> <li>ライセンス</li> </ul>	<p>売上高</p>  <p>63.1% 11,100億円</p>	<p>営業利益</p>  <p>52.1% 490億円</p>
<b>その他</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>プラントの建設・メンテナンス事業</li> <li>倉庫運送事業</li> <li>その他</li> </ul>			

## CSRへの取り組み

### 経済・環境・社会3軸での業績評価導入

CSRとは、企業を取り巻く全てのステークホルダーを視野に入れ、経済・環境・社会の3分野で責任を果たし、企業と社会の持続的発展を目指す取り組みです。

当社は2007年2月、経営の基本骨格である「ブランドデザイン」を策定し、長期経営目標を設定し、その中では収益目標に加えて環境目標も設定しました。収益だけでなく、経済・環境・社会の3軸のバランスのとれた経営を実現し、持続的に発展できる企業を目指そう、という当社の新たな取り組みです。

2007年度予算では、各組織やライン長の業績について、経済軸(収益目標)に加えて、環境軸(GHG削減)、社会軸(労働・安全衛生、法令・ルール遵守)の目標を設定し、3軸による業績評価の試行を開始しました。

### 行動指針の浸透・定着

2006年2月に制定した「三井化学グループ行動指針」の浸透・定着を図るべく、各職場で「行動指針」が実践できているか、各職場の課題をテーマに議論する全社的コミュニケーション活動(「夢トーク」)を始めました。

### 三井化学グループ行動指針

#### 私たちは、

- (1) 誠実に行動します
- (2) 人と社会を大切にします
- (3) 夢のあるものづくりを目指します



夢トーク

### 長期経営目標(2015年近傍)

#### <収益>

#### —成長—

#### 営業利益

1,500 億円以上

#### ROA

10% 以上

#### <環境>

#### —調和—

#### (1) GHG(グリーンハウスガス)原単位指数:

90年度比90以下

(本体・国内連結子会社)

#### (2) 産業廃棄物ミニマム化:

本体・国内外連結子会社全拠点1%以下

(最終処分量/産業廃棄物発生量 $\leq$ 1%)

#### (3) 非化石原料活用技術の開発

CSRに関する具体的な個別活動(コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント・コンプライアンス、RC活動、社会貢献活動)については、次の通り実行しています。

### コーポレート・ガバナンス

社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすため、常に経営の透明性を向上させることを基本としています。

重要な意思決定にあたっては、社則に基づく諸会議で広く議論を行う体制を整えています。特に、社外取締役(3名/13名)、社外監査役(3名/5名)を活用し、経営の監督機能を強化しています。

### リスクマネジメント・コンプライアンス

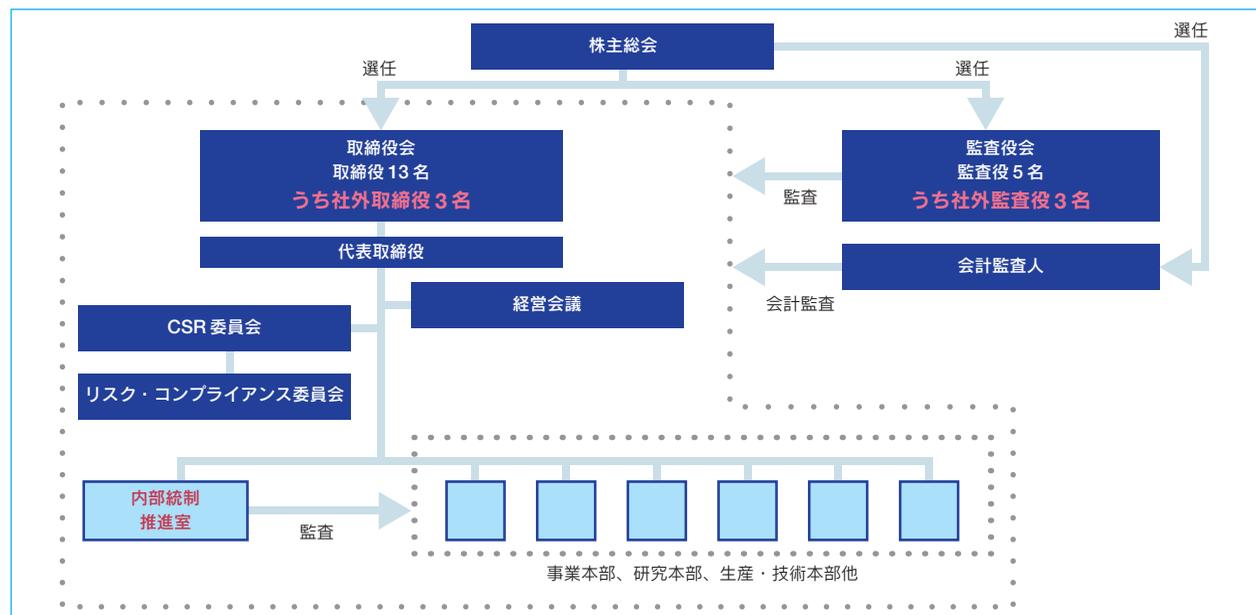
リスクを早期に発見し、顕在化を未然に防止するため、「グループリスク管理システム」を導入し、「リスク・コンプライアンス委員会」を中心に運営しています。また、内部統制を推進するため、監査室の機能を拡充した「内部統制推進室」を本年4月に設置しました。

社員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、経営層、ライン長、新任管理職、新入社員を対象に法令遵守教育を行っています。



法令遵守教育

### コーポレート・ガバナンス体制



## Responsible Care活動

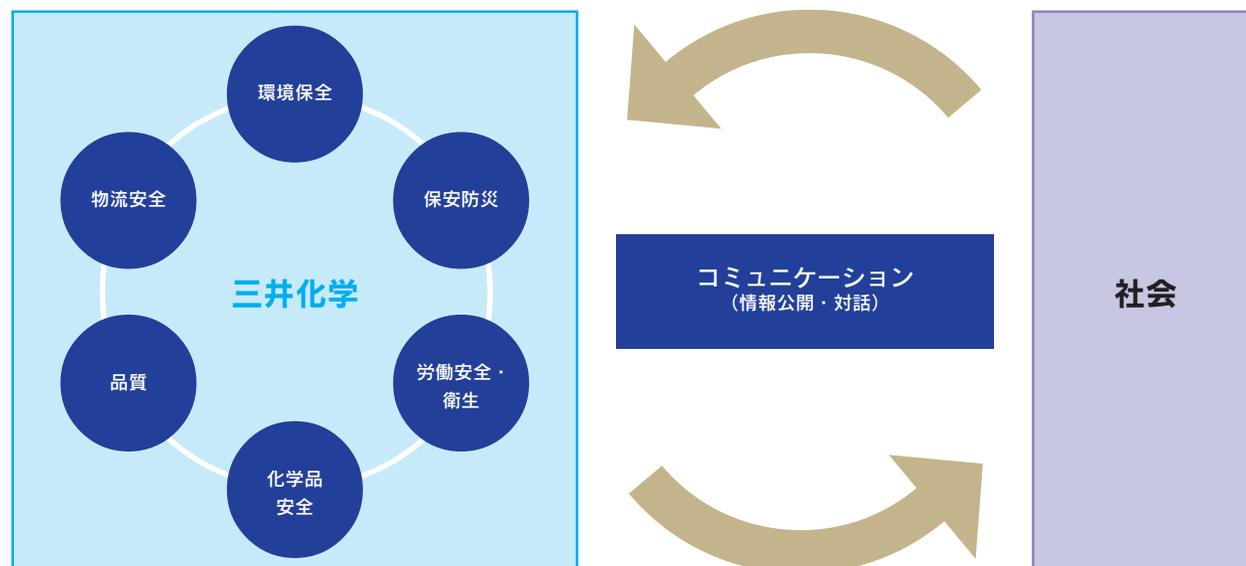
三井化学グループは、地球環境との調和を実現するために、レスポンシブル・ケア(RC)を推進しています。環境保全、保安防災、労働安全・衛生、化学品安全、品質、物流安全、の各分野でRCを推進するとともに、これらに関する情報公開とステークホルダーとの対話に努めています。

## 公正取引委員会による立ち入り調査について

昨年11月、当社は、ガス用ポリエチレン管及び同継手のガス事業者向け販売価格の決定に関して、公正取引委員会による立ち入り調査を受けました。さらに、本年6月、同委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社は、この事実を厳粛に受け止め、通知内容を真摯に検討して対応を決定するとともに、独占禁止法が遵守されるよう、コンプライアンスの再徹底を推進してまいります。

## 三井化学のRCマネジメントシステムと社会の関わり



## 社会活動

当社は、本業を通じた活動により継続的に社会活動を展開しています。

具体的には、化学や化学産業の持続的な発展を目指し、国内外での国際シンポジウムの開催や、「三井化学 触媒科学賞」の授与等を行っています。

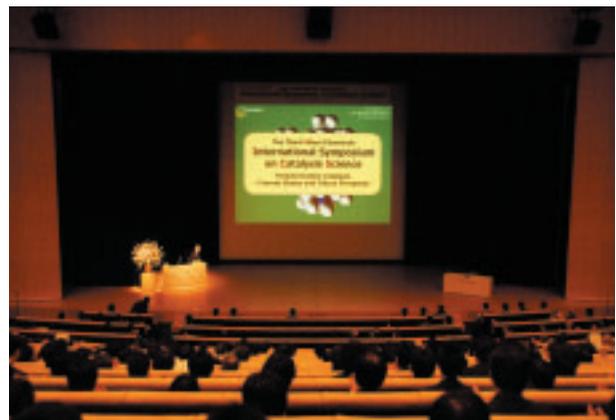
また、国内各工場及び袖ヶ浦センターにおいて小・中学生向け実験教室（ふしぎ探検隊）を開催し、子供達が化学の面白さや不思議さを体験できる場を広げています。



触媒科学賞授賞式



ふしぎ探検隊



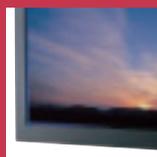
三井化学 第3回触媒科学国際シンポジウム (MICS)

## At a Glance

### コアビジネス

### 主要製品

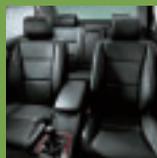
#### 機能化学品



- 機能加工品
- 電子材料
- 情報材料
- 農業化学品
- 精密化学品

- 衛材用不織布・通気性フィルム
- 太陽電池封止シート
- 三フツ化窒素
- ネオフレックス®(ポリイミドフレキシブル基板)
- CCDパッケージ
- イクロステープ®(ウエハ裏面研削用保護テープ)
- PDP光学フィルター
- トナーバインダー樹脂
- 眼鏡レンズ用材料
- オレフィン重合用触媒
- 重合抑制剤
- 殺虫・殺菌剤

#### 機能樹脂



- エラストマー
- 機能性ポリマー
- 工業樹脂
- ウレタン

- 三井EPT  
(エチレンプロピレンターポリマー)
- ミラストマー®(オレフィン系熱可塑性エラストマー)
- タフマー®(α-オレフィンコポリマー)
- TPX®(メチルペンテンコポリマー)
- アベル®(環状オレフィンコポリマー)
- アクリルアמיד
- ポリエチレンワックス
- ウレタン原料(TDI/MDI/PPG)

#### 基礎化学品



- 合繊原料
- PET樹脂
- フェノール
- 工業薬品

- 高純度テレフタル酸(PTA)
- PET樹脂
- フェノール
- ビスフェノールA
- アセトン
- エチレングリコール
- エチレンオキシサイド

#### 石油化学



- 石化原料
- ポリオレフィン
- ライセンス事業

- エチレン
- プロピレン
- ポリエチレン
- ポリプロピレン
- ライセンス

#### その他

- プラントの建設・メンテナンス事業
- 倉庫運送事業
- その他

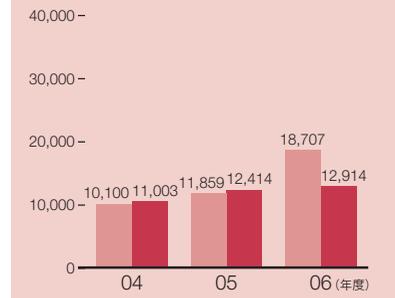
**売上高**  
(百万円)



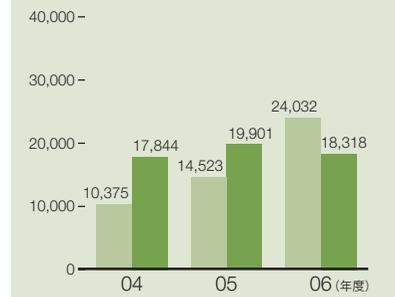
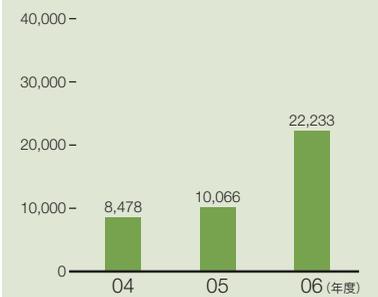
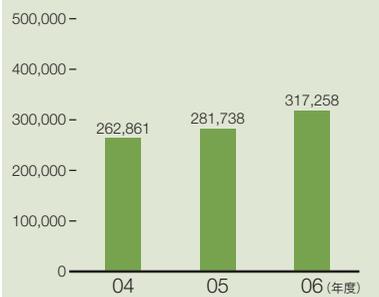
**営業利益**  
(百万円)



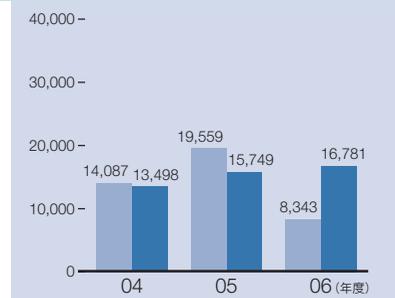
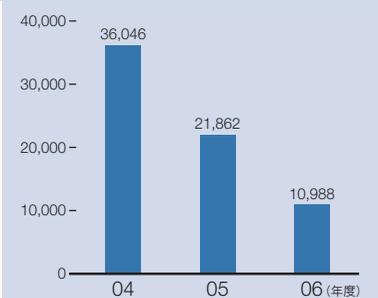
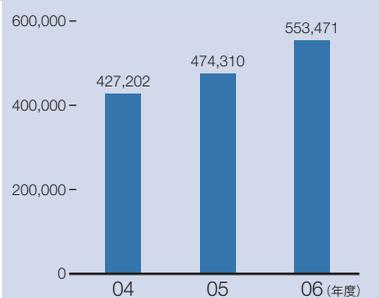
**設備投資額／減価償却費**  
(百万円)



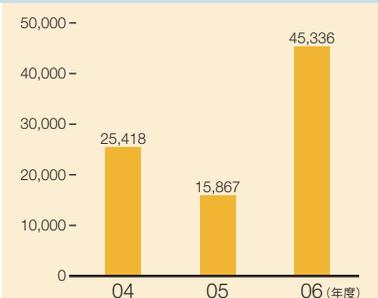
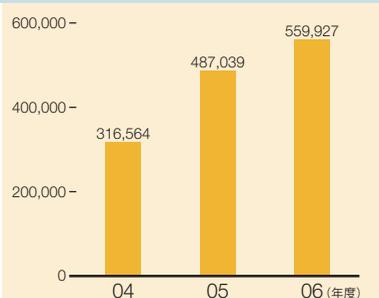
■ 設備投資額 ■ 減価償却費



■ 設備投資額 ■ 減価償却費



■ 設備投資額 ■ 減価償却費



■ 設備投資額 ■ 減価償却費



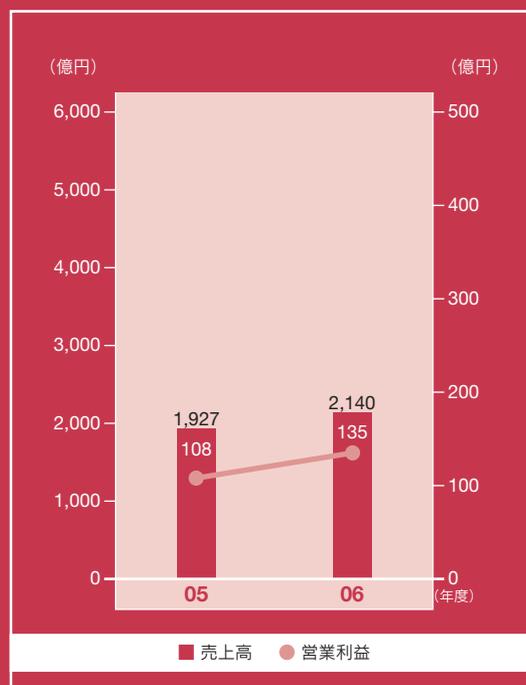
# 機能化学品セグメント

16

(億円)	2005年度	2006年度	増減	
売上高	1,927	2,140	213	11.1%
営業利益	108	135	27	25.0%

## 主な営業品目

- 衛材用不織布・通気性フィルム
- 太陽電池封止シート
- 三フッ化窒素
- ネオブレックス®(ポリイミドフレキシブル基板)
- CCDパッケージ
- イクロステープ®(ウエハ裏面研削用保護テープ)
- PDP用光学フィルター
- トナーバインダー樹脂
- 眼鏡レンズ用材料
- オレフィン重合用触媒
- 重合抑制剤
- 殺虫・殺菌剤





プラスチック眼鏡レンズ

## 当期概況

眼鏡レンズ用材料、医薬中間体等のヘルスケア事業は、販売が順調であったため、売上高が増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料等の化成事業は、積極的な拡販と、原料価格の高騰を受けた製品価格の改定を行いました。コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

殺虫・殺菌剤等の農業化学品事業は、殺虫剤などの販売が拡大したことにより、売上高は増加しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は増加しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、NF3等の半導体用ガスの販売拡大により、売上高は増加しました。

PDPフィルター等の表示材料は、PDP市場が拡大したことにより、売上高は前期に比べ約30%増加しましたが、急激な価格低下の影響を大きく受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ213億円増の2,140億円、営業利益は27億円増の135億円となりました。



PDP用光学フィルター

## 当期のハイライト

### PDPフィルター(フィルムタイプ)増強

06年4月、市場拡大に対応してフィルムタイプのPDPフィルター生産設備(名古屋)を96万枚/年増強しました。この増強により、フィルムタイプの生産能力は合計で180万枚/年となりました。

### 太陽電池封止シート増強

06年8月、市場拡大に対応して太陽電池封止シートを、4,000t/年増強しました(三井化学ファブコ)。この増強により、太陽電池封止シートの生産能力は合計で9,200t/年になりました。



ソーラーエバ®  
エチレン酢酸ビニル共重合樹脂(EVA)太陽電池封止材



Mitsui Hygiene Materials (タイ)

### 衛材用通気性フィルム新設

06年8月、アジアにて拡大する衛材の需要に対応するため、6,000t/年の通気性フィルムの生産設備を新設しました(タイ:Mitsui Hygiene Materials)。

### 三共アグロの買収

07年3月、農薬事業の拡大・成長の加速を目指し、第一三共グループの農薬子会社である三共アグロを買収しました。これで、販売力、品揃え、研究開発力の強化が実現し、日本国内の農薬市場では、第2位グループとなりました。

### 積水化学工業のトナー樹脂事業買収

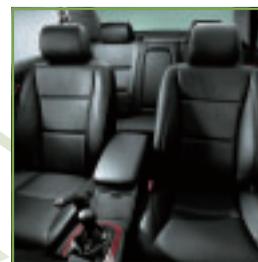
07年3月、トナー樹脂事業の世界トップの地位を更に強化するため、積水化学工業のトナー樹脂事業を買収しました。



高機能フィルムセンター

### 高機能フィルムセンターの完成

機能性材料分野の拡大・成長を加速するため、戦略研究プロジェクトのひとつである高機能フィルムセンターが完成し、07年3月から試作を開始しました。当社の高機能樹脂を用いたフィルムの試作を積極的に行っていくことで、新製品の拡大加速を図っていきます。

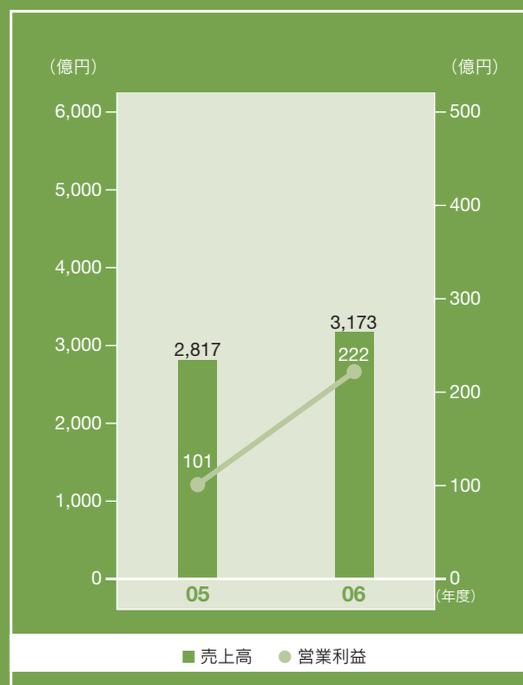


# 機能樹脂セグメント

(億円)	2005年度	2006年度	増減	
売上高	2,817	3,173	356	12.6%
営業利益	101	222	121	119.8%

## 主な営業品目

- 三井EPT(エチレンプロピレンターポリマー)
- ミラストマー®(オレフィン系熱可塑性エラストマー)
- タフマー®(α-オレフィンコポリマー)
- TPX®(メチルペンテンコポリマー)
- アペル®(環状オレフィンコポリマー)
- アクリルアמיד
- ポリエチレンワックス
- ウレタン原料(TDI、MDI、PPG)





TPX<sup>®</sup>製LEDモールド

フレキシブルプリント回路基板用  
分離型フィルム(TPX<sup>®</sup>フィルム)



## 当期概況

EPT、 $\alpha$ -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品を中心とした国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に市場開発が好調に進み、売上高は増加しました。

TPX<sup>®</sup>、アペル<sup>®</sup>等の特殊ポリオレフィン、光学用途及び電子材料用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は増加しました。

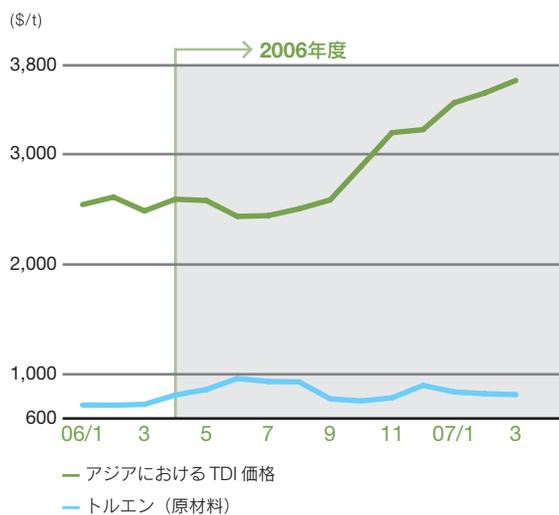
ワックス、石油樹脂等の添加材料、製紙材用途のアクリルアמידは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は増加しました。

ウレタン原料は、MDIの市況が海外で低迷したものの、TDIの市況が東・東南アジア、特に中国で改善したこと、PPGの値上がりにより、売上高は前期に比べ22%増加しました。

ウレタン樹脂は、建材及び接着剤用途を中心とした国内外の需要増により、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ356億円増の3,173億円、営業利益は121億円増の222億円となりました。

### アジアにおけるTDI市況



EPTプラント(建設中)



多目的セミコマーシャルプラント(岩国大竹)

## 当期のハイライト

### EPT増強

05年9月、市場拡大に対応してEPT(市原)の生産能力を75,000t/年増強し、120,000t/年とすることを決定し、市原工場において建設工事が進行中です。完工は07年10月の予定です。

### APEL増強

現在、光学レンズ用途の市場拡大に対応して、APELの新プラント(3,000t/年:大阪工場)を建設中です。営業運転開始は08年5月の予定で、既存プラント(3,400t/年:岩国大竹工場)と併せ、2拠点



DVDレコーダーピックアップレンズ用アペル®

体制を構築することになり、生産能力は、ほぼ倍増の6,400t/年となる予定です。

### MDI生産能力増強決定

07年4月、市場拡大に対応してウレタン原料MDI(韓国:錦湖三井化学)の生産能力を65,000t/年増強し、合計で130,000t/年とすることを決定しました。

### 多目的セミコマーシャルプラントの完成

機能性材料分野の拡大・成長を加速するため、戦略研究プロジェクトのひとつである多目的セミコマーシャルプラント(岩国大竹)が完成し、07年1月から試作を開始しました。一日当たり数トンのオーダーで、研究所で生まれる新規樹脂の量産試作を行い、お客様の要請に素早く応え、市場開発を加速していきます。



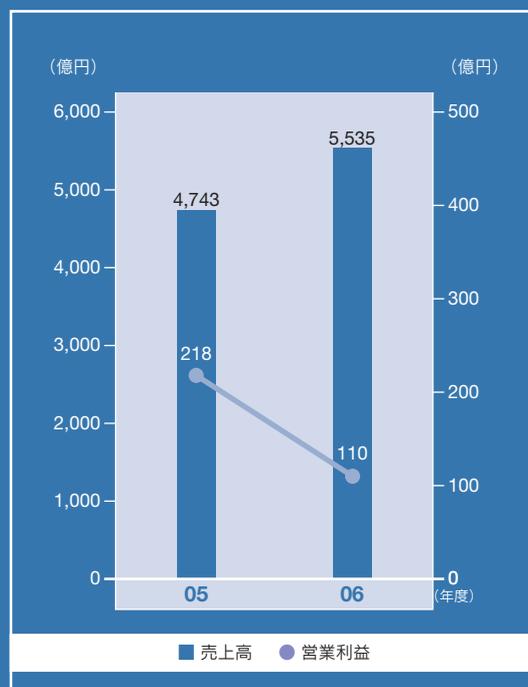
# 基礎化学品セグメント

22

(億円)	2005年度	2006年度	増減	
売上高	4,743	5,535	792	16.7%
営業利益	218	110	-108	-49.5%

## 主な営業品目

- PTA(高純度テレフタル酸)
- PET樹脂
- フェノール
- ビスフェノールA
- アセトン
- エチレングリコール
- エチレンオキサイド





PTAを原料としたポリエステル繊維



ペットボトル用PET樹脂



SSMCプラント建設起工式

## 当期概況

高純度テレフタル酸は、タイにおける生産能力増強が販売拡大に寄与したこと、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ24%増加しました。

PET樹脂は、国内ペットボトル向けの需要の伸び悩みや、輸入品の増加等により、販売数量は伸び悩みましたが、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は増加しました。

フェノールは、原燃料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりやアジア市場の需要が拡大したことにより、売上高は前期に比べ37%増加しました。

ビスフェノールAは、販売数量が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

しかしながら、各製品とも原燃料価格の高騰によるコストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。



フェノール、ビスフェノールAを原料としたCD

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ792億円増の5,535億円、営業利益は108億円減の110億円となりました。

## 当期のハイライト

### 中国BPA新会社設立・新プラント着工

06年4月、中国、上海においてSinopecとの合併で上海中石化三井化工有限公司(SSMC)を設立するとともに、7月にBPAプラント(120,000t/年)の起工式を行いました。完工は2008年の予定です。

### フェノール増強

06年4月、市場拡大に対応して千葉フェノール(三井化学55%、出光興産45%)の生産能力を30,000t/年増強し、合計で230,000t/年としました。

### 出光興産ベンゼン生産設備再稼働

06年10月、フェノールの原料となるベンゼンの安定調達のため、出光興産、住友化学、及び当社にて、出光興産のベンゼン生産設備(250,000t/年)を再稼働させました。当社は、125,000t/年のベンゼンを引き取ります。



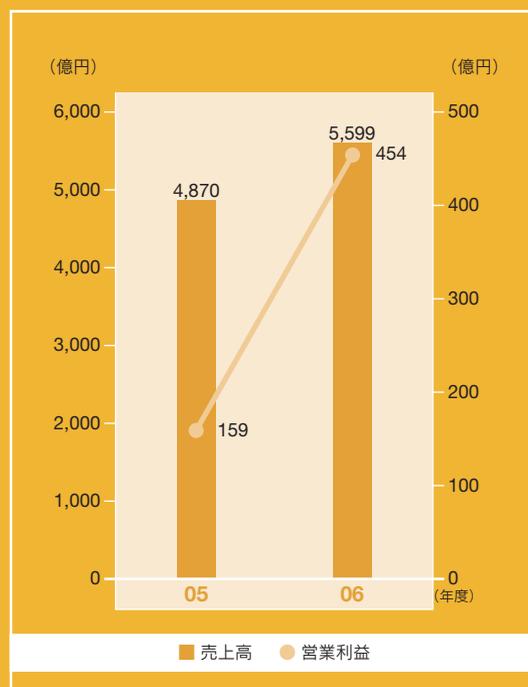
# 石化セグメント

24

(億円)	2005年度	2006年度	増減	
売上高	4,870	5,599	729	15.0%
営業利益	159	454	295	185.5%

## 主な営業品目

- エチレン
- プロピレン
- ポリエチレン
- ポリプロピレン
- ライセンス



## 当期概況

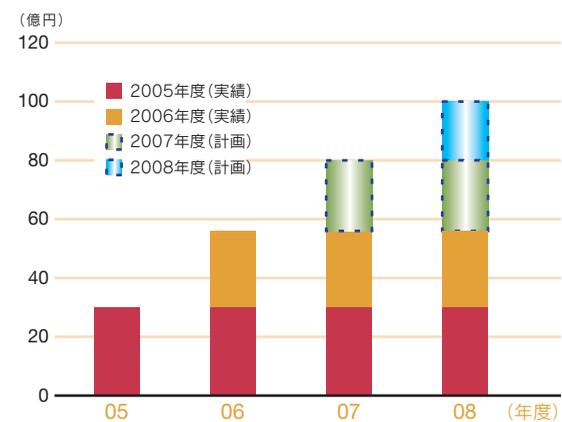
エチレン及びプロピレンは、国内外ともに需要が伸長したことに加え、定期修理を行ったプラントが前期に比べ少なかったことにより、生産量は増加しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前年度に比べポリエチレンが15%、ポリプロピレンが13%それぞれ増加しました。

また、05年4月に設立した出光興産と当社との合弁会社プライムポリマーにおいて、今年度も、統合したポリエチレン事業及びポリプロピレン事業のシナジー効果の実現に努めました。



## プライムポリマーのシナジー効果



以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ729億円増の5,599億円、営業利益は295億円増の454億円となりました。

## 当期のハイライト

### ポリプロピレン(PP)自動車材能力増強

06年に世界的な市場拡大に対応して、北米、タイ、中国におけるPP自動車材の生産能力を合計

63,000t/年増強することを決定し、07年5月までに相次いで完工しています。これにより、当社グループの世界でのPP自動車材の生産能力は600,000t/年を超え、世界トップクラスの供給能力が強化されました。

### 高効率プロピレン生産システム共同開発

06年6月、出光興産、住友化学及び当社は、千葉地区のコンビナートにて副生される分解C4留分

を活用した高効率プロピレン生産システムの共同開発に着手しました。

これは、激しい国際競争に対応し、企業間の連携強化、コンビナート内での更なるインテグレーション等による競争力強化を目指した「石油コンビナート高度機能融合技術開発事業 (RING III事業)」の一環として、2009年半ばに、副生C4留分とエチレンを原料として、150,000t/年のプロピレン生産設備(市原工場)を建設するという計画です。

### RING III(石油精製高度機能融合技術開発事業)



## 研究開発活動

### 1. 使命と目標

化学メーカーにとって、技術は競争力の源泉であり、新製品は成長の原動力です。

当社は、機能性材料や石油化学・基礎化学品領域において、競争優位な研究開発力を維持・獲得し、三井化学グループが成長していく原動力を育むために、R&D戦略を策定し、実践しています。

### 三井化学が目指す「研究開発の競争優位な姿」

#### 機能性材料分野

高成長市場において、コア事業製品の拡大と成長および次世代製品開発のスピードアップを図り、事業の高収益化に貢献する。

#### 石油化学・基礎化学品分野

コア事業の生産技術力を強化し、収益力強化に貢献する。

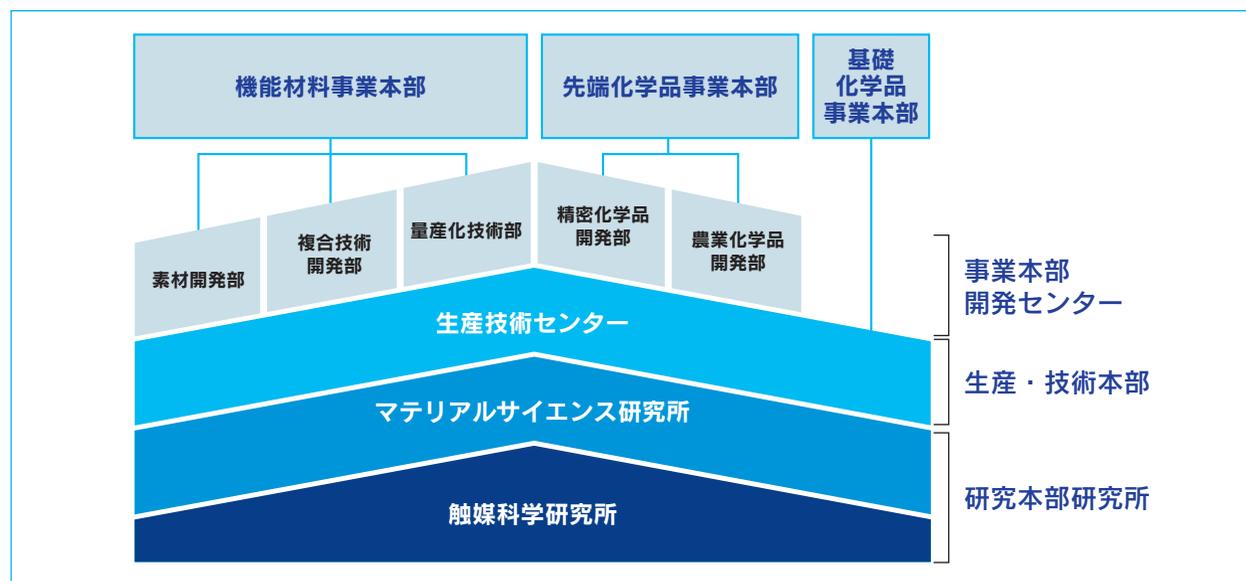
### 2. 研究・開発組織

三井化学は、三井化学グループ経営の基本骨格となる「経営ビジョン」「経営計画」「行動指針」から成るランドデザインを策定しました。『「化学」「革新」「夢」の三井化学』を目指し、2007年4月に研究・開発部門の組織改正を実施しました。

これに伴い、三井化学の研究・開発組織は、事業本部に属する「開発センター」と研究本部に属する「研究所」および生産・技術本部に属する「生産技術センター」の3組織から構成され、それぞれ以下のような研究開発に取り組んでいます。

新製品開発加速を目的に事業本部に設置された「開発センター」は、各分野のコア事業の維持・強化・拡大に資する製品の開発および関連する研究開発に取り組んでいます。

### 三井化学R&D組織



研究本部にある「研究所」は、化学の次世代を見据えた基盤技術開発、材料開発、更には革新的なプロセス開発など、全社横断的な研究に取り組んでいます。

また、全社のプロセス開発、共通要素技術強化を目的に、生産・技術本部に設置された「生産技術センター」は、開発センターや研究所で創出された材料・物質を工業的に生産する技術の確立、強化に取り組んでいます。

三井化学では、これら研究・開発組織が、横断的なプロジェクトによって有機的に連携し、組織としての創造性・戦略性を高め、高品質な製品の創出、技術革新に取り組んでいきます。

### 3. 世界の研究者達と連携する「グローバルサイエンスネットワーク」

三井化学では、国内外の主要な大学との間に、研究員派遣などの人材交流や国際シンポジウムなどを介した強固なネットワークを構築し、当社の研究活動に対する外部の視点からの客観的な評価や指導、助言をいただいています。

また、ビジネス機会の創出を目指した共同研究も活発に進めているほか、学会での研究開発成果発表や専門誌への論文掲載、触媒科学・先端材料分野での国際シンポジウムの開催、化学および化学産業の持続的発展への寄与を目的とした「三井化学触媒科学賞」の制定など、さまざまな情報発信にも積極的に取り組んでいます。



触媒科学国際シンポジウム



触媒科学賞表彰式

さらに、2006年10月には、三井化学として初の海外研究拠点となる「三井化学アジアパシフィック技術センター」をシンガポールに設立しました。三井化学は、2004年にシンガポール政府機関である科学技術研究庁(A★STAR)との間で、研究協力契約を締結し、触媒・材料分野における共同研究を進めてきました。その更なる加速を目的に、技術センターを設立しました。

このように、産学間の枠を超え、国境を超えて形成したグローバルなサイエンスネットワークを通じて、三井化学は“知”の総合化を加速し、「絶えず

革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」の実現を目指しています。



三井化学アジアパシフィック技術センター開所式

## 三井化学第3回触媒科学国際シンポジウム(MICS 2007)

開催日：2007年3月14日(水)～15日(木)

会場：かずさアカデミアホール(千葉県木更津市)

参加者：延べ1,600名(2日間)

テーマ：重合触媒～現在そして未来～

「触媒」は化学品製造のためのキーとなる重要なテクノロジーです。当社は未来に向けた「夢のあるものづくり」を支える触媒科学の発展を願い、2003年より隔年で「三井化学 触媒科学国際シンポジウム」を開催しています。

第3回となる今回は、ノーベル化学賞受賞者であるレーン教授、グラブス教授、シュロック教授をはじめ、世界の触媒科学の先導者11名から、新しい機能性材料を創出する重合触媒の現状と可能性についてご講演をいただきました。



レーン教授  
(Prof. J. M. Lehn)  
仏 ルイ・パスツール大学  
1987年ノーベル化学賞受賞



グラブス教授  
(Prof. R. H. Grubbus)  
米 カリフォルニア工科大学  
2005年ノーベル化学賞受賞



シュロック教授  
(Prof. R. R. Schrock)  
米 マサチューセッツ工科大学  
2005年ノーベル化学賞受賞

## 知的財産戦略

### 1. 知的財産戦略と知的財産部の役割・目標

三井化学グループの知的財産戦略は、グループ企業の事業開発の自由度と事業優位性を知的財産の側面から確保することを基本としています。この実現に向け、三井化学の知的財産部門では、次の役割と目標を掲げています。

#### 役割:

三井化学グループの競争戦略上の武器として、事業部門／研究開発部門と協働して知的財産権網を強化拡充し、積極的に利用することにより、①事業の競争力強化、②新規事業育成のスピードアップ、③知的財産に関する法令の遵守、に資する。

#### 目標:

機能性材料分野の事業拡大に向けて注力すべき事業・製品毎に知的財産の強化拡充を行うことで、①実施権及び先使用権の確保、②排他権の拡充、を図り強い事業の礎を築く。

### 2. 事業部門／研究開発部門／知的財産部門の連携強化

三井化学グループの事業の競争優位性を確保するべく、事業部門が選択したテーマに重点を置き、事業・研究開発・知的財産各部門が緊密に連携して、知的財産戦略(知的財産の権利網構築・強化とその活用、特許クリアランス(障害特許対策)等)を策定・実行しています。また、事業開発の自由度を確保するべく、新製品開発テーマについても上記3部門が協力のうえ、同様に実行しています。

戦略連携関係会社に対しても、知財活動の支援を強化し三井化学グループとしての知的財産力の向上に努めています。

### 3. 価値ある発明創出の推進

事業・開発の選択と集中を進める中、事業戦略・研究開発戦略と密接に連携した知的財産戦略に基づいた特許ポートフォリオ・マネジメントを行い、さらに、2005年度出願分から施行している発明評価制度と併せ、質の高い特許の取得と維持を進めています。機能性材料事業拡大に向けて、知的財産権のライセンス活用を含め、事業戦略の選択肢の拡大に資する知的財産網の構築を目指しています。

#### 三井化学単独の国内特許出願件数と外国特許出願件数の推移



### 4. 戦略的ノウハウ管理の施策

2006年6月の先使用権に関する特許庁ガイドライン発表を受け、三井化学グループの事業活動における知的財産面の自由度確保の施策として、ノウハウ管理戦略を策定しました。

特許権活用の積極推進の時勢下、先使用権を有する案件まで紛争に巻き込まれるおそれが増していること、また、ISO等の書類廃棄基準の実行により先使用権の立証が困難となるおそれがあることから、先使用権確保のための判断基準及び書類・製品の保管基準を作成し、保全作業を開始しました。

## 取締役及び監査役 (2007年6月26日現在)

会長	中西 宏幸	
社長	藤吉 建二	
副社長	田中 稔一	社長補佐、経営企画部、グループ経営推進部、支店及び Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、三井化学(上海)有限公司 担当、CSR委員会担当、中国総代表
専務取締役	山口 彰宏	研究本部及び知的財産部担当、研究本部長
	篠原 善之	生産・技術本部、SCM室、購買部、物流部及びシステム企画部担当、レスポンシブル・ケア委員会担当、生産・技術本部長
	佐野 景一	基礎化学品事業本部担当、基礎化学品事業本部長
	梶浦 博一	機能材料事業本部担当、機能材料事業本部長
常務取締役	佐野 鈺一	内部統制推進室、予算管理部、財務部及びCSR・広報部(IR)担当、内部統制推進室長
	鈴木 基市	先端化学品事業本部担当、先端化学品事業本部長
	得丸 洋	秘書室、CSR・広報部(除くIR)・総務部、法務部及び人事・労制部担当、リスク・コンプライアンス管理委員会及び社会活動委員会担当
取締役	町田 幸雄 織 朱實 田中 哲二	
監査役	山本 律夫 竹下 安郎 伊集院 功 村本 久夫 門脇 英晴	

副社長  
田中 稔一



社長  
藤吉 建二

会長  
中西 宏幸

## 財務・業績の概要(連結)

単位:百万円(1株当たりデータは除く)

	2006年度
売上高	¥1,688,062
売上原価	1,402,022
販売費及び一般管理費	194,362
営業利益	91,678
経常利益	95,478
税金等調整前当期純利益	84,542
当期純利益	52,297
流動資産	733,150
固定資産	765,033
総資産	1,498,183
流動負債	591,253
固定負債	336,678
自己資本	*1 504,509
減価償却費	70,207
設備投資額	72,671
研究開発費	36,943
ROS(売上高当期純利益率)	3.10%
ROE(自己資本当期純利益率)	10.80%
ROA(総資産営業利益率)	6.49%
1株当たり当期純利益(円)	¥ 66.68
1株当たり当期純利益(潜在株式調整後)(円)	-
1株当たり配当金(円)	¥ 10.00

\*1 自己資本=総純資産-少数株主持分

2005年度	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	1997年度
¥1,472,435	¥1,227,547	¥1,089,518	¥1,053,182	¥ 952,680	¥ 939,782	¥ 884,246	¥ 855,942	¥ 681,234
1,217,564	968,230	861,965	823,523	730,059	720,524	659,327	632,036	532,414
196,166	178,826	173,611	173,201	180,239	164,746	169,180	165,680	110,497
58,705	80,491	53,942	56,458	42,382	54,512	55,739	58,226	38,323
61,989	79,737	47,694	48,716	37,394	49,067	55,902	43,870	27,368
72,925	54,652	22,234	38,962	10,240	28,394	26,136	22,127	23,989
44,125	26,192	12,466	20,320	7,651	17,068	16,042	7,739	11,702
608,995	497,287	440,517	445,239	486,642	563,245	544,837	548,668	616,871
719,895	707,898	747,949	779,955	811,221	751,268	684,840	656,856	678,316
1,328,890	1,205,185	1,188,466	1,225,194	1,297,863	1,314,513	1,237,179	1,208,168	1,298,236
475,074	440,566	440,869	451,613	525,532	532,586	528,643	482,912	612,583
314,692	313,389	325,342	359,638	365,708	388,159	346,242	378,274	349,972
464,021	405,773	383,365	370,738	366,988	352,988	345,690	329,685	318,532
70,099	56,770	56,101	56,850	56,609	51,755	52,634	51,081	38,422
81,400	47,135	45,722	68,753	117,564	61,524	54,435	52,058	46,428
37,146	34,881	32,894	37,114	39,012	36,543	38,141	39,295	28,036
3.00%	2.13%	1.14%	1.93%	0.80%	1.82%	1.81%	0.90%	1.72%
10.15%	6.64%	3.31%	5.51%	2.13%	4.89%	4.75%	2.39%	4.81%
4.63%	6.73%	4.47%	4.48%	3.24%	4.27%	4.56%	4.65%	4.27%
¥ 56.20	¥ 33.26	¥ 15.78	¥ 25.72	¥ 9.70	¥ 21.63	¥ 20.57	¥ 9.97	¥ 21.53
-	-	-	¥ 25.47	-	¥ 21.44	¥ 20.41	-	¥ 20.98
¥ 8.00	¥ 7.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00

## リスク情報

### 事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めています。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、2006年度（2007年3月期）末において判断したものです。

#### (1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### (2) 海外活動について(カントリーリスク)

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### (3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許可や規制など、さまざまな法令の適用を受けています。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めています。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### (4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めています。しかしながら、大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、また製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

#### (6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めています。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながる可能性があります。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

## 会社の現況

(2007年3月31日現在)

### 創立年月日

1997年10月1日

### 資本金

103,226百万円

### 従業員

連結 12,511人

単独 4,493人

### 発行済株式総数

792,020,076株

### 株主数

87,889人

### 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

### 株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

### 本社

〒105-7117 東京都港区東新橋一丁目5番2号

汐留シティセンター

TEL: (03)6253-2100

FAX: (03)6253-4245

URL: <http://www.mitsui-chem.co.jp/>

e-mail: [WEB\\_MASTER@mitsui-chem.co.jp](mailto:WEB_MASTER@mitsui-chem.co.jp)

### アメリカ

#### **MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC.**

800 Westchester Avenue, Suite N607 Rye Brook,  
NY 10573, U.S.A.

TEL: +1-914-253-0777

FAX: +1-914-253-0790

URL: <http://www.mitsuichemicals.com/>

e-mail: [info@mitsuichem.com](mailto:info@mitsuichem.com)

### ドイツ

#### **MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH**

Oststrasse 10, 40211 Düsseldorf, Germany

TEL: +49-211-173320

FAX: +49-211-323486

### シンガポール

#### **MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD.**

1 Raffles Place, #36-00 OUB Centre, Singapore

048616, Singapore

TEL: +65-6534-2611

FAX: +65-6535-5161

### 中国

#### **MITSUI CHEMICALS (SHANGHAI) Co., Ltd.**

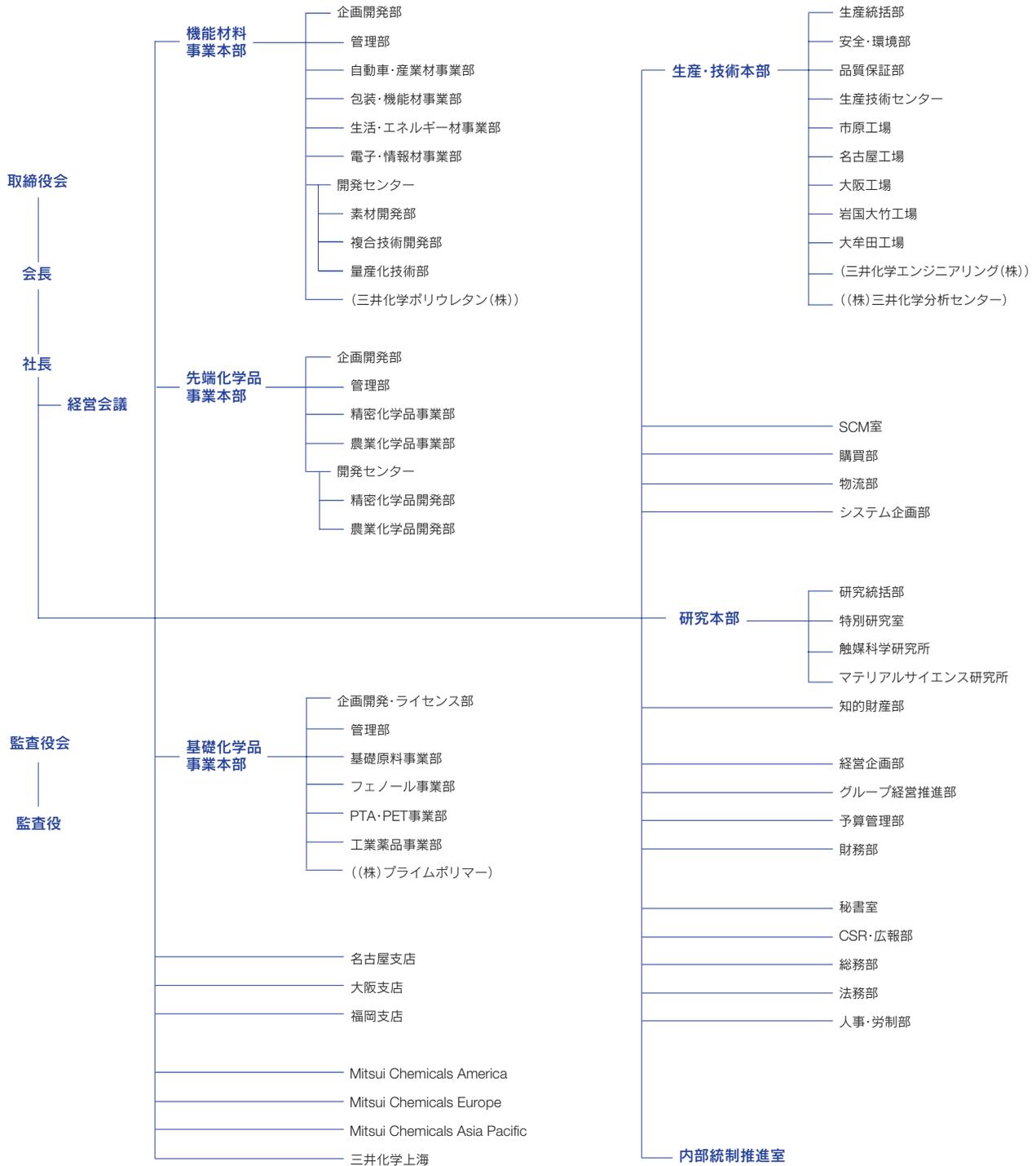
Room 2309, Bank of China Tower, 200 Yin Cheng Road Central,  
Pudong New Area, Shanghai 200120, China

TEL: +86-21-5888-6336

FAX: +86-21-5888-6337

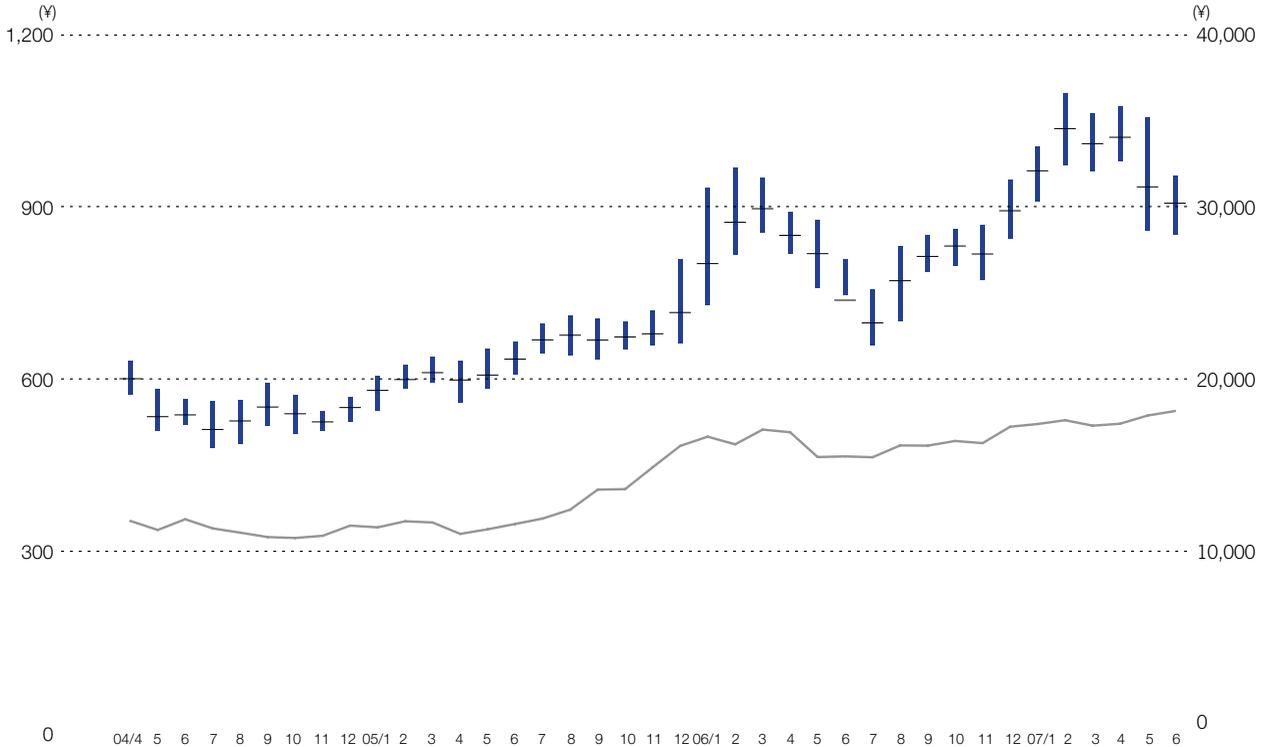
# 組織図

(2007年4月1日現在)



## 株価推移

■ 株価  
— 日経平均(右軸)



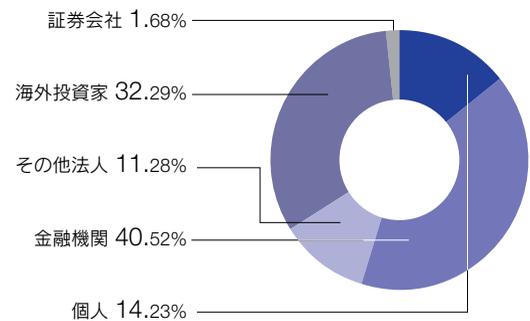
## 大株主の状況

(2007年3月31日現在)

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	57,330	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	31,954	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	30,840	3.89
三井物産株式会社	28,007	3.53
株式会社三井住友銀行	21,946	2.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	21,786	2.75
三井生命保険株式会社	18,330	2.31
三井住友海上火災保険株式会社	16,322	2.06
中央三井信託銀行株式会社	16,317	2.06
合計	280,259	35.38

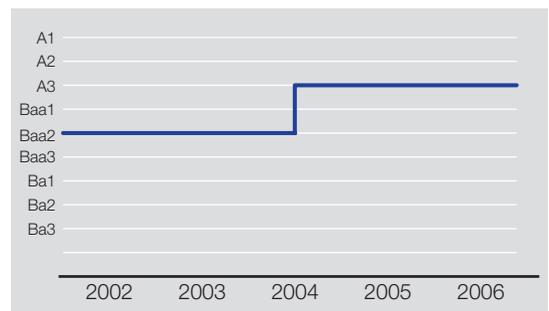
## 株主構成比

(2007年3月31日現在)



## ムーディーズ格付推移

(レーティング)





## **MITSUMI CHEMICALS, INC.**

〒105-7117 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター  
TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 (CSR・広報部)  
ホームページアドレス : <http://www.mitsui-chem.co.jp/>